

ヒアリング調査 概要

(1) 対象とする民間事業者

令和2年8月に全国の事業者106社を対象に行ったアンケートにおいて、本事業への参画意欲が確認された企業のうち、以下の事業所を対象として、アンケートの回答に関するヒアリングを行った。

表 対象民間事業者

分類		回答数
国内大手	建設業	2
	その他	1
地元企業	建設業	8
計		11

(2) 実施期間

令和2年10月1日、2、6、13日

(3) 質問事項

- 意向調査の各調査項目について回答内容の背景や意図、補足事項などを聴取する。
- 事業実施の可能性を検証するため、事業主体となる可能性がある事業者の存在を見極め、事業者が参画可能な具体的な事業条件を把握する。

(4) 回答概要

①事業スキーム

ア) 事業期間

収益施設の償却を考えると長期が良いが、物価変動や人件費の高騰、事業担当者の異動などがあるため、定期的に計画を見直す仕組みがあることが望まれている。

○5～10年

- ・10年以上になると世の中の状況や担当者なども変わってしまう。

○10～20年

- ・収益施設の初期投資を回収するため。
- ・5年ごとに計画の見直しが出来ると良い。

イ) 事業手法

それぞれにメリットデメリットがあるため、併用を希望する意見もあった。

○Park-PFI

- ・PFIだとSPCの創設などコストと手間がかかるため、公園部分はP-PFI、収益施設はDBOで整備したい。

○PFI手法(BTO方式)

- ・全園を特定公園施設で整備すると事業者の負担が大きくなるため、PFI又はDBOで整備し、収益施設は設置許可で行ってほしい。
- ・民間の資金で設計、建設、運営も含めて一貫して行える。

ウ) 事業範囲

公園全体の一体感が出すことができ、効率的な整備運営が行えることから、ほとんどの企業がパッケージで行うことに賛成していた。一部、パッケージで行うことによって地元企業の活躍の場がなくなることが懸念された。

○賛成

- ・スケールメリットを考えるとパッケージで行った方が良い。
- ・公園全体に一体感が生まれ、利用者満足度も高くなる。
- ・維持管理もしやすくなる。
- ・地元との連携も取れる。
- ・ノウハウを活かすことが出来る。

○反対

- ・大手が一貫して行くと、地元企業の仕事がなくなってしまう。

エ) 収益施設の実現性

集客力がポイントとなるため、周辺地域の世帯数や現在の利用者数などによる検討や、施設のインパクトや周辺の交通アクセスの向上による集客力のアップが求められている。

- ・実際に公園にどれくらいの人があるのかが分からず、立地も良いとは言えないため、出店メリットが曖昧で検討が行えない。
- ・公園全体を市で整備し指定管理事業を入れ利用者数を把握した上で、P-PFI や設置許可などを検討した方が良い。
- ・出店のポイントは集客力。周辺地域の世帯数、交通アクセスなども収益に影響してくる
- ・収益施設は麓の方が良い。
- ・道の駅のような物産販売では上手くいかない。
- ・立地が良くない分、インパクトのあるものにしなければいけない。

②事業への参画意向

ア) 事業への参画意向

本サウンディングは参画の意欲がある企業を抽出し、対象としたため、ほとんどの企業から一定以上の意向を確認することができた。

イ) 事業参画への課題

- ・事業予算や民間負担の把握
- ・地元の理解

③その他事業の実現に向けた課題等について

ア) 想定される課題

- ・市と民間の整備項目をハッキリさせておく。
- ・継続させるためには若い世代への情報発信も必要。
- ・冬季の運営が課題。
- ・集客力が少ない（周辺地域との連携が必要）。

イ) その他ご意見

下記のような意見が挙げられた。

- ・単体での参画は難しく市内業者と共同体を組み行っていくため、マッチング機会を設けてほしい。
- ・常駐管理するならばパークセンターのようなサービス拠点施設が必要である。
- ・雨の日の利用もできる屋根付き広場や屋内施設があった方が良い。
- ・貸室や駐車場などの利用料が事業者に入るなど、利用者数に比例して収入が増えるような仕組みを作ってもらいたい。
- ・足湯施設を作れるなど、事業者が使える資源を教えてもらえると検討しやすい。
- ・スポーツ施設を導入してほしい。
- ・家族層を対象としたフィールドアスレチックの整備や子供と大人がそれぞれ過ごせる施設の整備（遊具施設、飲食店）
- ・出入りする個所を増やしてもらいたい。
- ・レーザースキャナーによる計画地の3D化
- ・キャンプ場の整備
- ・回廊で上った後は、楽しく下れる仕組み（ジップラインなど）。
- ・ライトアップやプロジェクションマッピングなどを行う。
- ・出来る限り木を使用してもらいたい。
- ・自主事業（自動販売機やマルシェなど）を行えるような条例が必要（条例改正）